



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 太平電業株式会社

コード番号 1968 URL <http://www.taihei-dengyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 野尻 穰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務管理本部長 (氏名) 光富 勉

TEL 03-5213-7211

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	17,016	15.9	995	2.4	1,053	△10.9	616	△14.5
26年3月期第1四半期	14,683	△19.1	972	△0.6	1,182	15.1	721	17.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 820百万円 (△22.9%) 26年3月期第1四半期 1,063百万円 (284.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第1四半期	16.35	—
26年3月期第1四半期	18.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	74,707	53,672	71.2
26年3月期	72,836	53,785	73.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 53,158百万円 26年3月期 53,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	—	—	15.00	15.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	35,430	25.7	1,210	99.3	1,300	60.7	720	87.0	19.09
通期	72,740	16.8	2,750	29.2	2,880	12.6	1,600	21.2	42.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	40,683,960 株	26年3月期	40,683,960 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	2,971,408 株	26年3月期	2,968,086 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	37,714,195 株	26年3月期1Q	38,506,437 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による景気の低迷が懸念されていたものの、政府の経済政策等を背景に、企業の収益改善、雇用情勢の改善の動きが見られるなど、景気は緩やかながら回復基調が続いております。

このような事業環境のもと、当第1四半期連結累計期間の業績については、受注高12,260百万円(前年同四半期比14.3%減)、売上高は自家用発電設備工事などの増加が大きく寄与し17,016百万円(前年同四半期比15.9%増)となり、うち海外工事は572百万円となりました。

利益面については、営業利益は前年同四半期並みの995百万円(前年同四半期比2.4%増)となり、経常利益は為替の変動が影響し、1,053百万円(前年同四半期比10.9%減)、四半期純利益616百万円(前年同四半期比14.5%減)となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(建設工事部門)

受注高は、原子力関連工事および事業用発電設備工事が減少したことにより、前年同四半期に比べて部門全体として減少し、2,098百万円(前年同四半期比51.1%減、構成比17.1%)となりました。売上高については、自家用発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、5,876百万円(前年同四半期比20.6%増、構成比34.5%)となり、セグメント利益は96百万円となりました。

(補修工事部門)

受注高は、原子力関連工事が増加したことにより、部門全体として増加し、10,161百万円(前年同四半期比1.6%増、構成比82.9%)となりました。売上高についても、原子力関連工事および製鉄関連工事が増加したことにより、部門全体として増加し、11,140百万円(前年同四半期比13.6%増、構成比65.5%)となり、セグメント利益は1,419百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(イ) 資産

流動資産は、現金預金が3,420百万円減少したものの、未成工事支出金が2,459百万円増加したこと、および電子記録債権が1,147百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて355百万円増加し53,889百万円となりました。

固定資産は、その他に含まれている長期性預金が1,000百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,515百万円増加し20,818百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、支払手形・工事未払金が1,964百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,422百万円増加し18,695百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が569百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて561百万円増加し2,340百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、その他有価証券評価差額金が206百万円増加したものの、利益剰余金が309百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて113百万円減少し53,672百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想等については、平成26年5月9日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が556百万円増加し、利益剰余金が359百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,986	17,566
受取手形・完成工事未収入金	22,875	23,130
電子記録債権	652	1,800
有価証券	1,010	1,010
未成工事支出金	6,977	9,436
材料貯蔵品	5	11
繰延税金資産	477	204
その他	549	728
流動資産合計	53,533	53,889
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,027	15,028
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,709	△9,790
建物・構築物(純額)	5,317	5,237
機械・運搬具	10,176	10,225
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,324	△9,381
機械・運搬具(純額)	851	844
工具器具・備品	1,679	1,690
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,550	△1,552
工具器具・備品(純額)	129	138
土地	4,491	4,490
リース資産	318	318
減価償却累計額	△137	△146
リース資産(純額)	180	172
建設仮勘定	153	308
有形固定資産合計	11,124	11,193
無形固定資産		
投資その他の資産	162	148
投資有価証券	4,726	5,066
長期貸付金	84	83
賃貸不動産	1,078	1,078
減価償却累計額	△656	△661
賃貸不動産(純額)	421	416
繰延税金資産	183	286
その他	2,743	3,760
貸倒引当金	△142	△137
投資その他の資産合計	8,015	9,476
固定資産合計	19,302	20,818
資産合計	72,836	74,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	11,288	13,253
短期借入金	109	120
リース債務	99	85
未払法人税等	588	137
未成工事受入金	2,825	3,235
賞与引当金	787	202
役員賞与引当金	98	28
完成工事補償引当金	19	26
工事損失引当金	188	225
その他	1,266	1,380
流動負債合計	17,272	18,695
固定負債		
リース債務	139	131
繰延税金負債	4	4
退職給付に係る負債	1,563	2,132
その他	70	70
固定負債合計	1,778	2,340
負債合計	19,051	21,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,645	4,645
利益剰余金	44,751	44,442
自己株式	△1,763	△1,765
株主資本合計	51,634	51,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,505	1,712
為替換算調整勘定	△95	△98
退職給付に係る調整累計額	243	222
その他の包括利益累計額合計	1,653	1,835
少数株主持分	497	513
純資産合計	53,785	53,672
負債純資産合計	72,836	74,707

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	14,683	17,016
売上原価	12,343	14,667
売上総利益	2,340	2,348
販売費及び一般管理費	1,368	1,353
営業利益	972	995
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	49	59
為替差益	121	-
固定資産賃貸料	26	28
持分法による投資利益	29	31
その他	8	20
営業外収益合計	243	142
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産賃貸費用	25	26
為替差損	-	52
その他	7	5
営業外費用合計	32	84
経常利益	1,182	1,053
特別損失		
ゴルフ会員権売却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	1,182	1,053
法人税、住民税及び事業税	130	135
法人税等調整額	321	279
法人税等合計	452	415
少数株主損益調整前四半期純利益	730	638
少数株主利益	9	21
四半期純利益	721	616
少数株主利益	9	21
少数株主損益調整前四半期純利益	730	638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	335	206
為替換算調整勘定	△2	△2
退職給付に係る調整額	-	△20
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	333	182
四半期包括利益	1,063	820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,054	799
少数株主に係る四半期包括利益	9	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメントの名称		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		比較増減 (△は減少)
		金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)
受注高	建設工事部門	4,295	30.0	2,098	17.1	△2,196
	補修工事部門	10,006	70.0	10,161	82.9	155
	合計	14,302	100.0	12,260	100.0	△2,041
売上高	建設工事部門	4,873	33.2	5,876	34.5	1,002
	補修工事部門	9,810	66.8	11,140	65.5	1,330
	合計	14,683	100.0	17,016	100.0	2,332
受注残高	建設工事部門	13,066	51.1	25,028	57.3	11,962
	補修工事部門	12,524	48.9	18,689	42.7	6,164
	合計	25,591	100.0	43,717	100.0	18,126

(注) 1. 建設工事部門は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事他の施工、および各種プラント設備の解体、廃止措置等の事業。

2. 補修工事部門は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業。